

## 第2章 本県の地域特性

### 1 自然的特性

#### (1) 地 勢

本県は日本の西南部にあり、東京よりも上海やソウルに近い位置にあります。北端の獅子島から南端の与論島まで（北緯 27° 01′ から 32° 18′ ，東経 128° 23′ から 131° 12′ ）東西約 270km、南北約 600km にわたる広大な県土を有し、標高 2,000m に迫る山岳部があります。総面積は約 9,186km<sup>2</sup> で全国第 10 位です。全国第 3 位となる 2,666km の長い海岸線を持ち、太平洋と東シナ海に囲まれた種子島、屋久島、奄美群島をはじめとする多くの離島があり、その面積は 2,474km<sup>2</sup> で全国第 1 位、本県総面積の約 27% と大きな比重を占めています。中央部を南北に霧島火山帯が縦断し、北部の霧島から南海のトカラ列島まで 11 の活火山が分布しており、豊富な温泉にも恵まれています。また、県下のほとんどの地域が火山噴出物であるシラス層によって厚く覆われています。

#### (2) 気 候

本県の気候区は、山岳部の冷温帯から暖温帯、亜熱帯へと広範囲に及んでいます。これは北海道から南西諸島にかけての広がり相当と言われていています。鹿児島市の年平均気温は 20.4℃（2024（令和 6）年年間日平均値）で、県庁所在地では沖縄県的那覇市に次いで全国で 2 番目に高くなっています。年降水量は 3,064.5mm（2024（令和 6）年値）で、温暖多雨の気候といえます。種子島、屋久島地方から奄美地方にかけては、年平均気温は約 20～24℃で、平均気温が 20℃を超える月が半年にも及ぶ亜熱帯に属する気候です。

#### (3) 海 洋

本県は三方を海に囲まれており、離島も多いことから、海岸延長も長く海洋面積が広いという特徴があります。黒潮はフィリピン周辺から東シナ海の陸棚斜面上を流れ、九州の南西で方向を東向きに転じ、大隅諸島とトカラ列島間のトカラ海峡を通過して日本南岸に流れ込んでいます。東シナ海の黒潮の一部は分流して、九州西方沖から対馬海峡を通過して日本海に流入し、対馬海流と呼ばれています。黒潮は南方から大きな熱量を運搬する働きがあり、本県の温暖多雨な気候を形成する元となっています。

#### (4) 生態系

県本土域は、現在は暖温帯に属しますが、約 1 万 5 千年前の最終氷期の最盛期には多くの野生生物の避難場所になっていました。当時より温暖化した今でも、寒冷な時期に鹿児島まで分布域を広げたブナ等の生物が県本土の高標高地で見られます。一方、奄美群島には亜熱帯気候の生物が分布しています。本県は日本列島で見られる多くの種の分布の北限・南限の地であり、大陸や日本本土から隔離されてからの歴史が長い島嶼が多いことから、日本で見られる野生生物の種の概ね半数が県内で確認されるなど、種の多様性に富んでいるといえます。

## 2 社会的特性

温室効果ガスは様々な人間活動に起因して排出されますが、排出量が増加している要因を把握した上で、適切な対策を講じる必要があります。以下では、本県の温室効果ガス排出に関連が深い項目の特性を概観します。

### (1) 人口及び世帯数

#### ア 人口

2024（令和 6）年における本県の総人口は約 1,487 千人であり、1985（昭和 60）年の約 1,819 千人から減少が続いています。年少人口（15 歳未満）割合は 12.7% であり、1975（昭和 50）年から減少が続いています。一方、老年人口（65 歳以上）割合は 34.4% であり、増加が続いています。

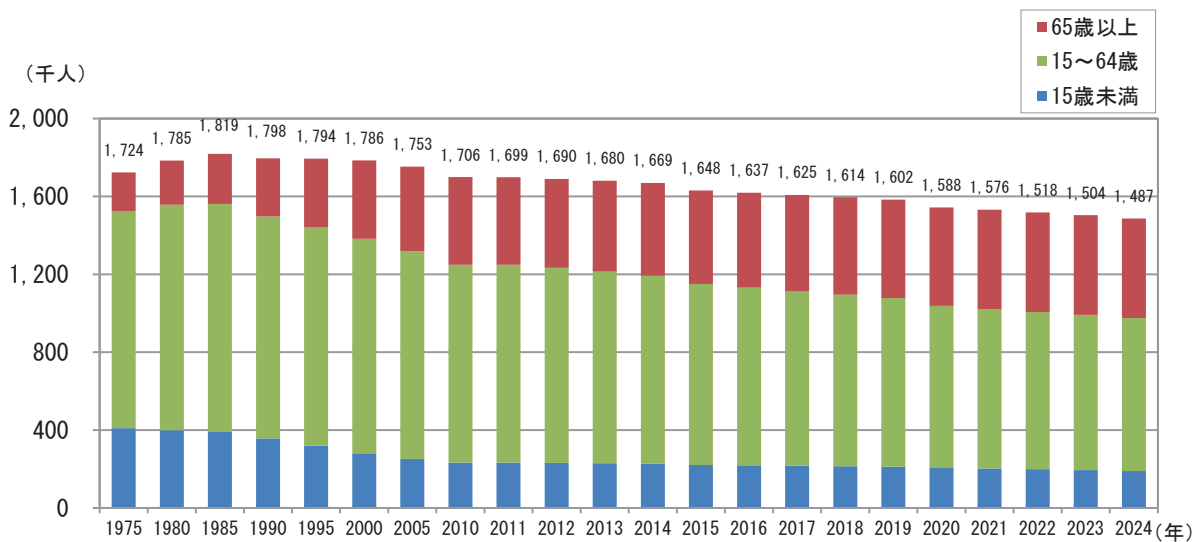


図 2-1 本県の人口の推移

資料 鹿児島県の推計人口（県統計課）

### イ 世帯数及び 1 世帯当たりの人員数

本県の世帯数は増加傾向にありましたが、2015（平成 27）年の国勢調査では減少に転じ、2020（令和 2）年には約 726 万世帯となりました。また、1 世帯当たりの人員は 1975（昭和 50）年に 3.10 人であったものが、2020（令和 2）年には 2.11 人まで減少しています。

全国の都道府県における 1 世帯当たりの人員と単身世帯率との関係を見ると、本県は 1 世帯当たりの人員が少なく、単身世帯率が高いことが特徴となっています。

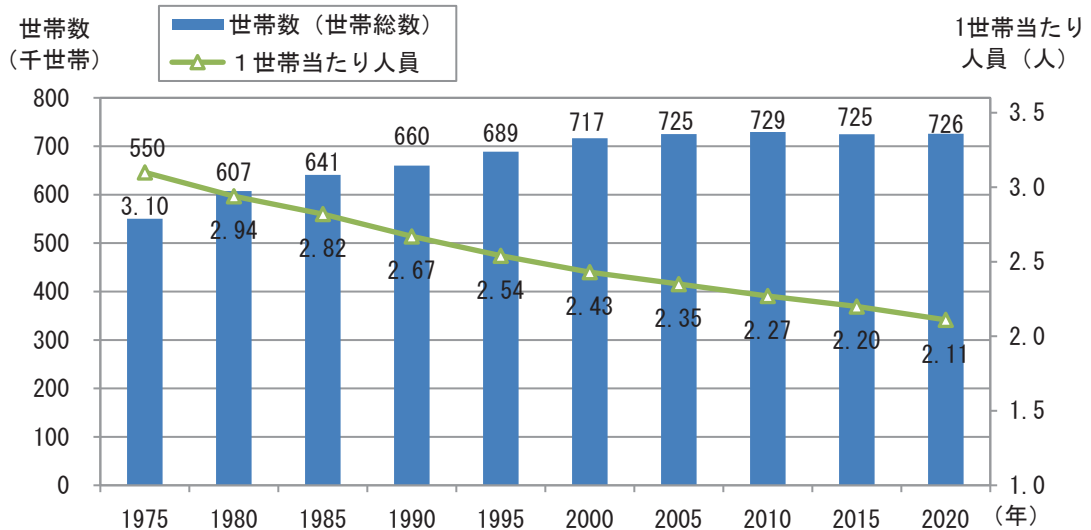


図 2-2 本県の世帯数の推移

資料 県統計年鑑（県統計課）、令和 2 年国勢調査（総務省）  
備考 1 世帯当たり人員は、間借・下宿・独身寮などの単身者を除いた集計値である。

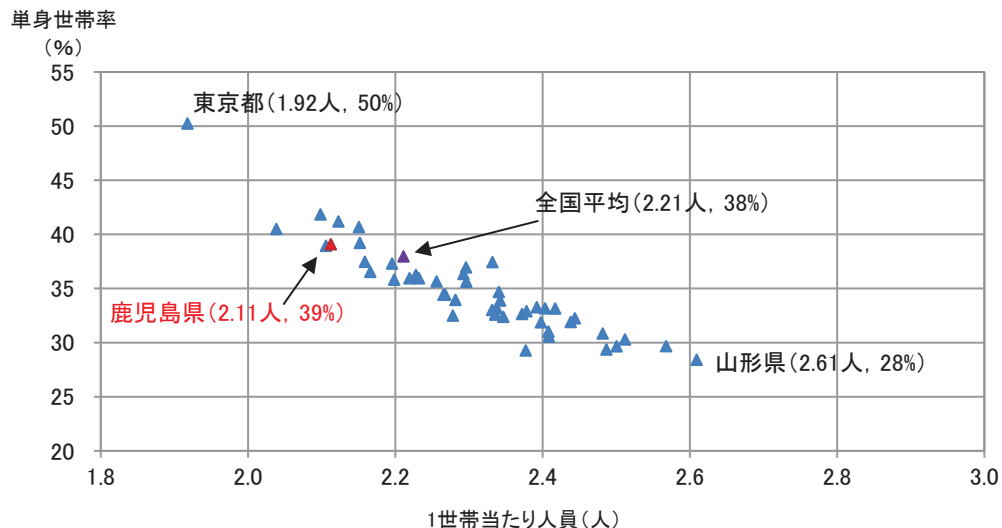


図 2-3 都道府県別 1 世帯当たりの人員と単身世帯率

資料 令和 2 年国勢調査（総務省）

## (2) 産業構造

### ア 県内総生産

2022（令和 4）年度における県内総生産のうち第 1～3 次産業の生産額は、約 59,749 億円であり、1975（昭和 50）年度から 2000（平成 12）年度にかけて増加しましたが、それ以降は横ばい傾向となっています。

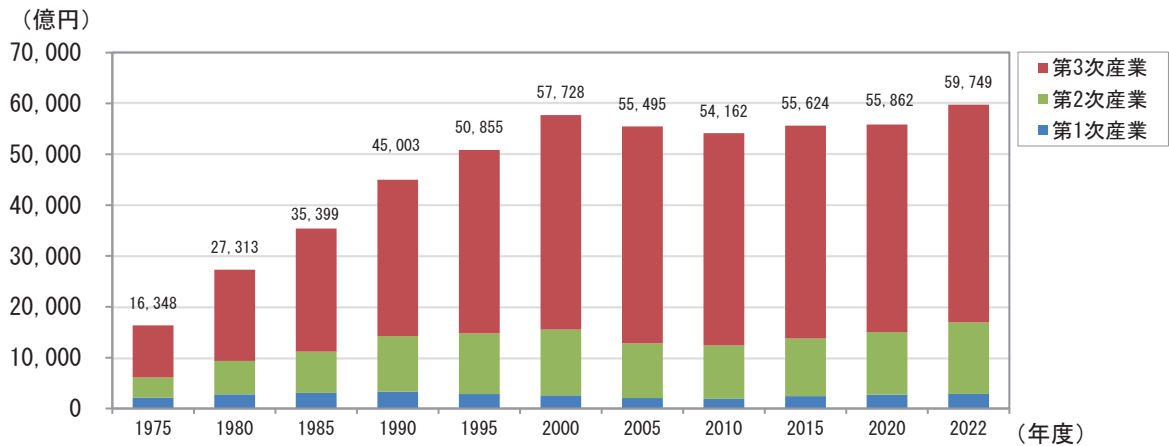


図 2-4 県内総生産（第 1～3 次産業）の推移

資料 県統計年鑑（県統計課），県民経済計算統計表（県統計課）  
2015 年度から新区分による分類。2010 年以前は旧区分。

### イ 就業者数

2020（令和 2）年における本県の産業別就業者数は、約 769 千人です。第 1 次産業は減少傾向にあり、就業者の高齢化等による離職が進んだことが一因と考えられます。また、第 2, 3 次産業の就業者数も近年減少傾向にあります。産業別就業者数の割合は、第 3 次産業の割合が最も大きく、2020（令和 2）年には全就業者数の 72.5%を占めています。

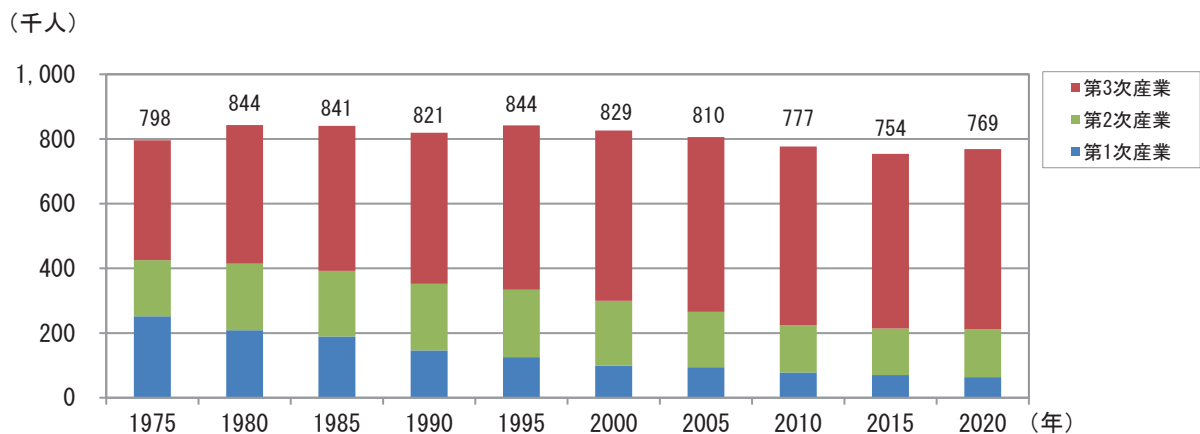


図 2-5 産業別就業者数の推移

資料 国勢調査（総務省）

### (3) 交通体系・自動車保有台数

#### ア 主要道路

本県の主要道路は、高規格道路として九州縦貫・東九州・南九州西回り自動車道、北薩横断道路，都城志布志道路，鹿児島東西・南北幹線道路，南薩・大隅縦貫道等が、国道・県道として合計298路線が整備又は計画されています。

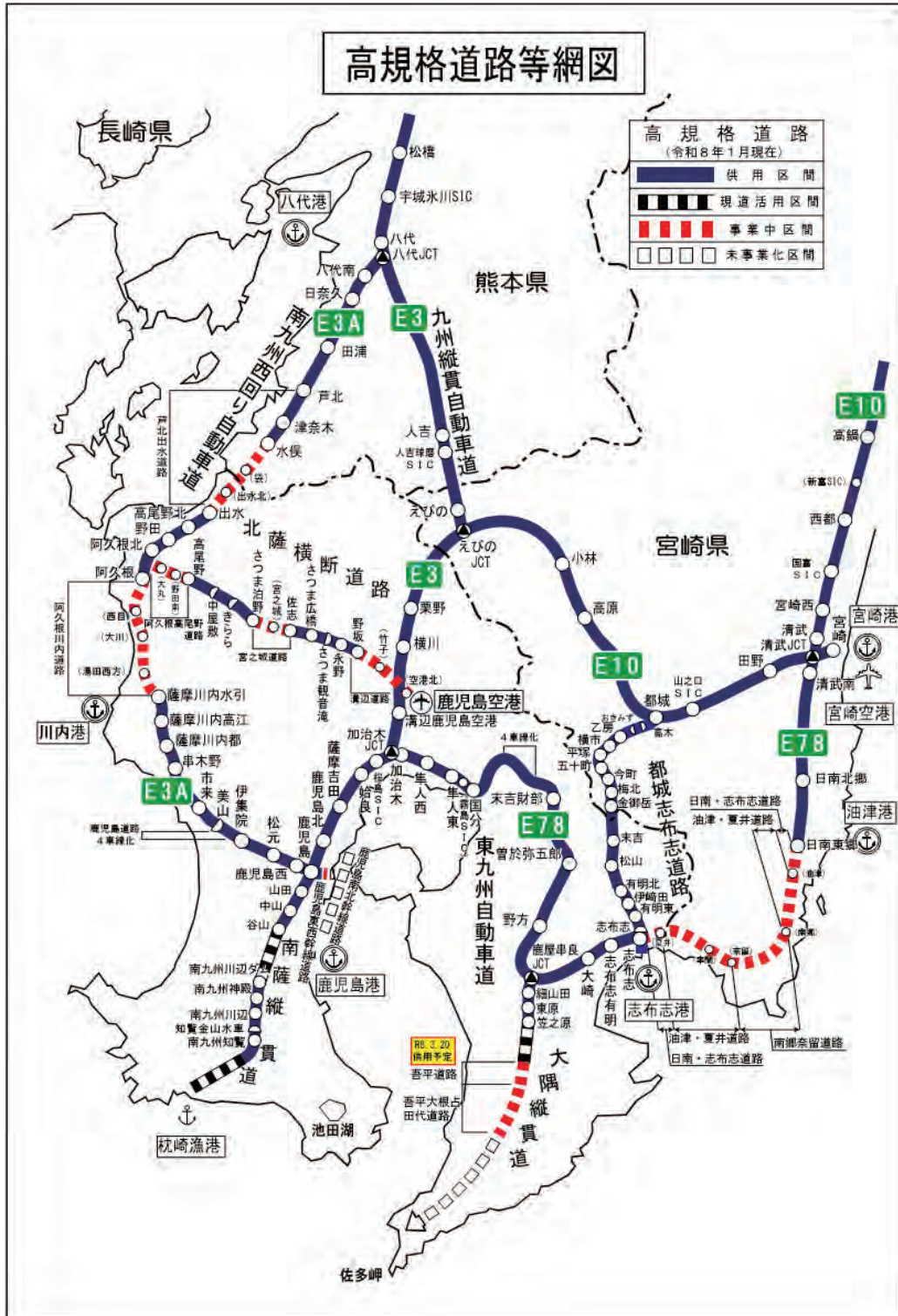


図 2-6 本県の主要道路

資料 高規格道路等網図 (県道路建設課)

イ 港湾及び定期航路

本県の港湾数は、重要港湾が5港、地方港湾が126港、合計131港が整備されています。そのうち、鹿児島港、志布志港、川内港では海外定期航路が就航しています。

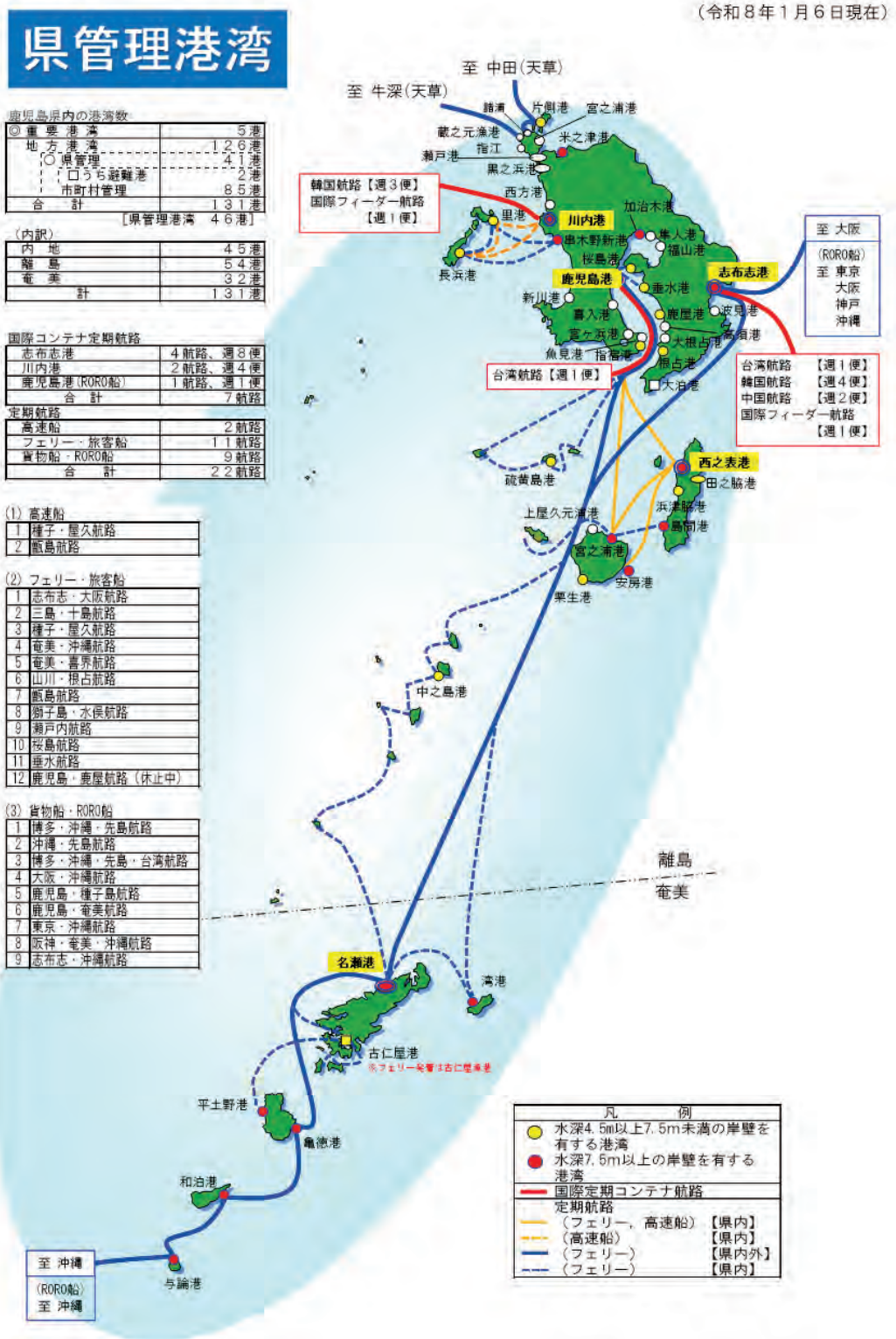


図 2-7 本県の港湾位置及び定期航路  
資料 港湾位置図(県港湾空港課)

## ウ 空港及び路線

本県の空港は、国管理空港の鹿児島空港と離島における県管理空港の7空港、合計8空港が整備されています。鹿児島空港からは東京、大阪、中部、福岡等の国内主要空港のほか、種子島、屋久島、奄美群島の県内離島を結ぶ17路線が定期路線として開設されています。また、国際線としてソウル、上海、台北、香港の4路線が定期的に運航されています。その他離島空港発着路線も含め、35路線運航されています。

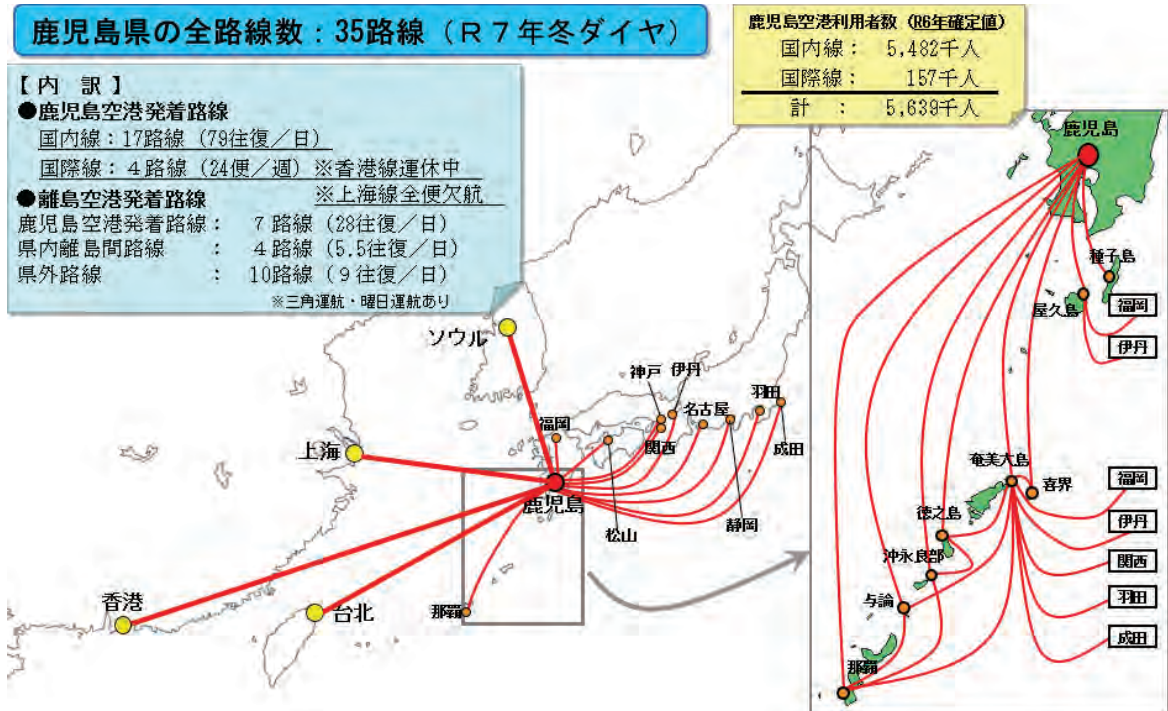


図 2-8 本県の航空ネットワーク

資料 鹿児島県の航空ネットワーク（交通政策課）

## エ 鉄道路線

本県の鉄道路線は、九州旅客鉄道株式会社が運営する 2011（平成 23）年 3 月に全線開業した九州新幹線、鹿児島本線、日豊本線、肥薩線、指宿枕崎線、吉都線、日南線と、肥薩おれんじ鉄道株式会社が運営する肥薩おれんじ鉄道線、鹿児島市交通局が運営する路面電車が運行されています。

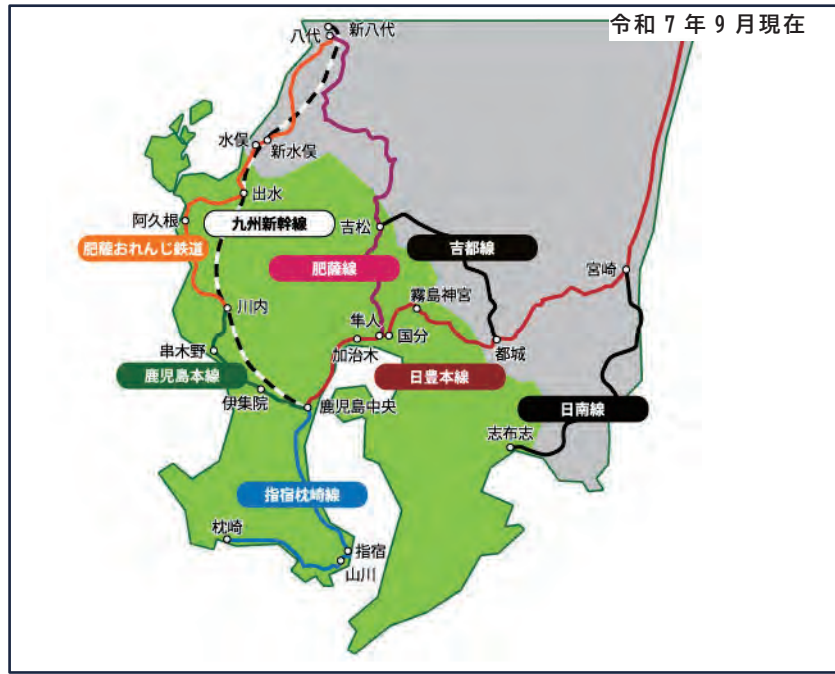


図 2-9 本県の鉄道路線

資料 鹿児島県鉄道整備促進協議会

## オ 自動車保有台数

本県は、半島地域や多くの離島など地形的な制約があることから、公共交通機関の発達した大都市と比べると、自動車交通に大きく依存しています。2023（令和 5）年における全車種の自動車保有台数は約 1,326 千台で、近年横ばいで推移しています。

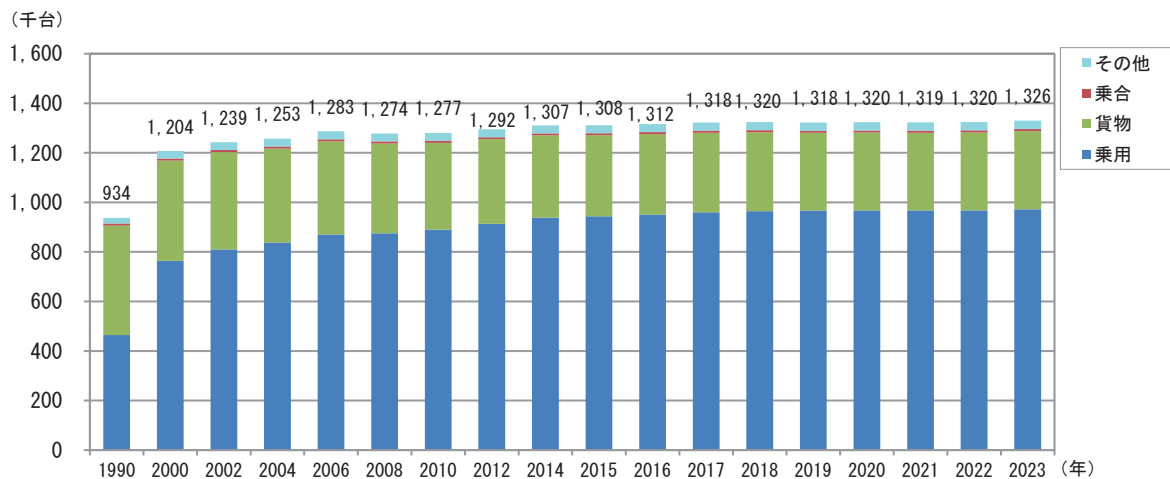


図 2-10 本県における自動車保有台数の推移

資料 交通統計（県警察本部）  
自動車保有車両数（（一社）自動車検査登録情報協会）

#### (4) 土地利用状況

2022（令和4）年における県土利用面積は約9,186km<sup>2</sup>であり、そのうち森林の割合が64.6%と最も大きく、以下、農地12.2%、宅地4.6%、道路4.4%の順となっています。

森林と農地で全体の約8割を占めており、全国と同様の状況にあります。

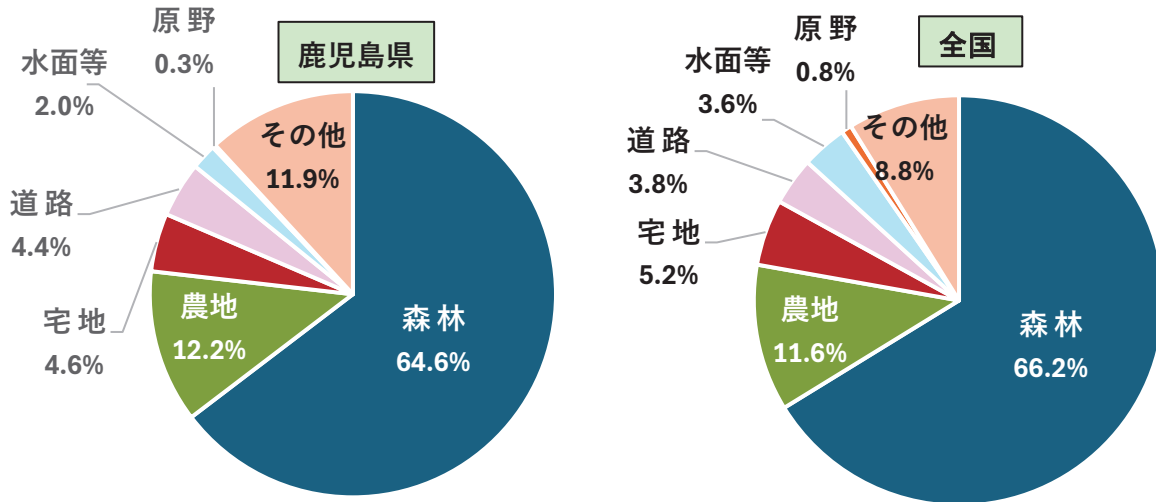


図 2-11 土地利用状況

資料 土地対策の概要（県地域政策課）：2022（令和4）年度  
資料 土地白書（国土交通省）：2020（令和2）年度

(5) 発電設備の状況

本県の主な電力供給設備としては、薩摩川内市に原子力発電所が立地しており、離島に内燃力発電所が23箇所稼働しています。また、2024（令和6）年度末において県内各地に水力発電所が68箇所あるほか、地熱発電所が県内で7箇所稼働しています。

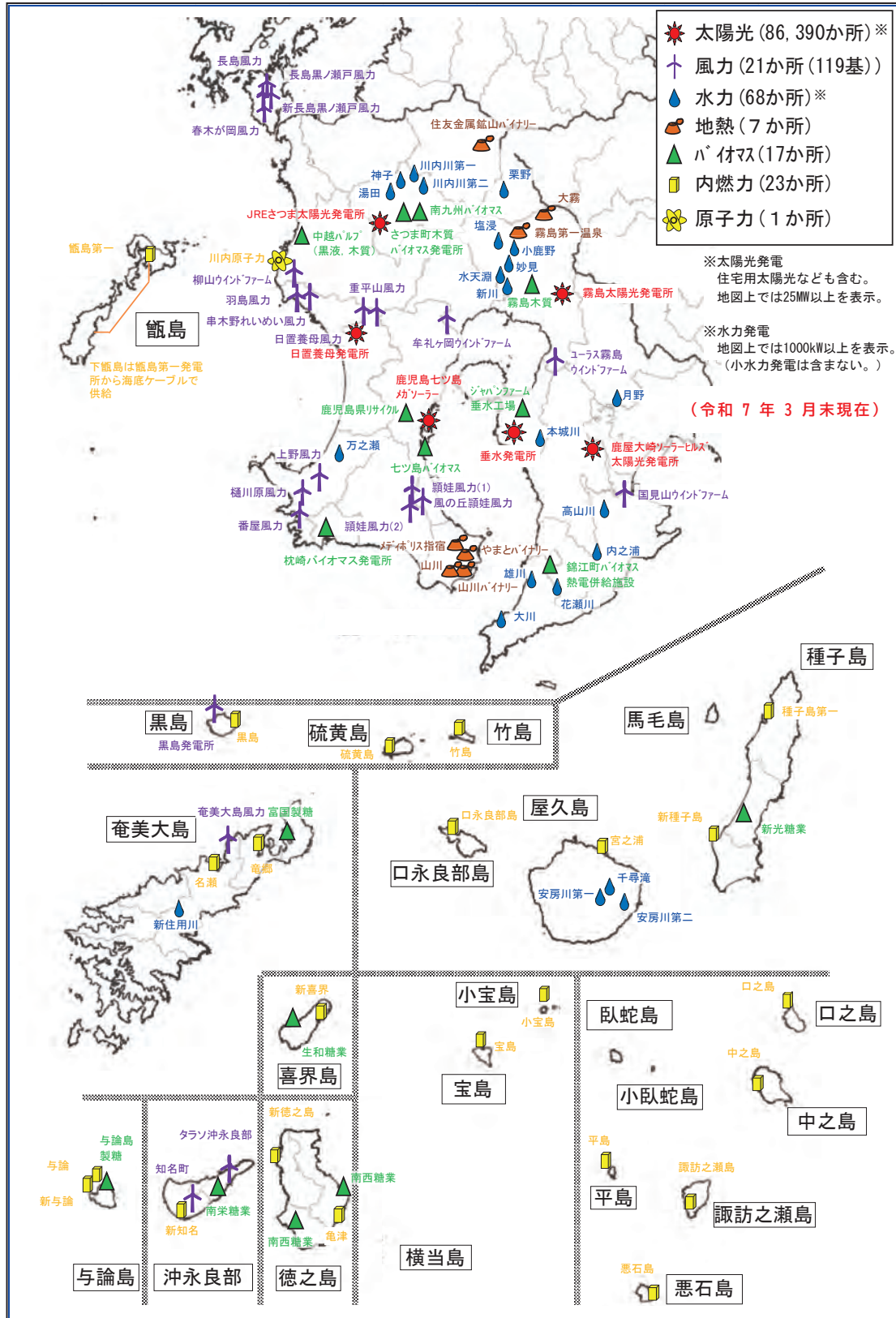


図 2-12 主な本県の発電所の立地状況

資料 県エネルギー対策課

(6) 再生可能エネルギーの導入状況

本県における再生可能エネルギーの導入状況は、太陽光発電、風力発電（10kW以上）、水力発電、地熱発電、バイオマス発電の総出力が2016（平成28）年の2,026MWから2024（令和6）年には3,291MWとなり、約1,265MW増加しています。

表 2-1 本県の再生可能エネルギーの導入状況（2025年3月31日現在）

| 区分        |              |             | 2024（令和6）年度 導入実績 |              |
|-----------|--------------|-------------|------------------|--------------|
|           |              |             | 箇所数              | 出力等          |
| 発電        | 太陽光発電        | 住宅用(10kW未満) | 65,633           | 325,668 kW   |
|           |              | その他(10kW以上) | 20,757           | 2,266,153 kW |
|           |              | 小計          | 86,390           | 2,591,821 kW |
|           | 風力発電(10kW以上) |             | 119(基)           | 221,888 kW   |
|           | 水力発電         |             | 68               | 266,205 kW   |
|           | 地熱発電         |             | 7                | 67,120 kW    |
|           | バイオマス発電      |             | 17               | 143,670 kW   |
| 熱利用       | 太陽熱利用        | 住宅用         | 230,174          | 43,979 kL    |
|           |              | その他         | 60               | 392 kL       |
|           |              | 小計          | 230,234          | 44,371 kL    |
|           | バイオマス熱利用     |             | 32               | 125,700 kL   |
|           | 地中熱          |             | 8                | 291 kL       |
| バイオマス燃料製造 |              |             | 5                | 58 kL        |

資料 県エネルギー対策課

備考 kWは発電容量の単位、kLは熱エネルギーの単位(原油換算)。

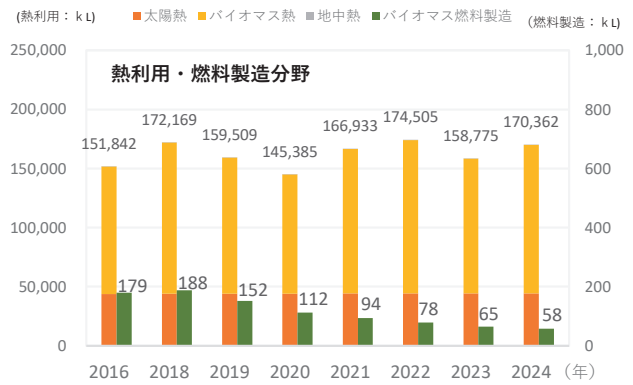
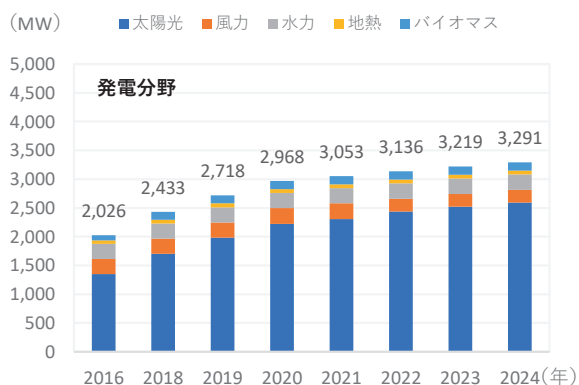


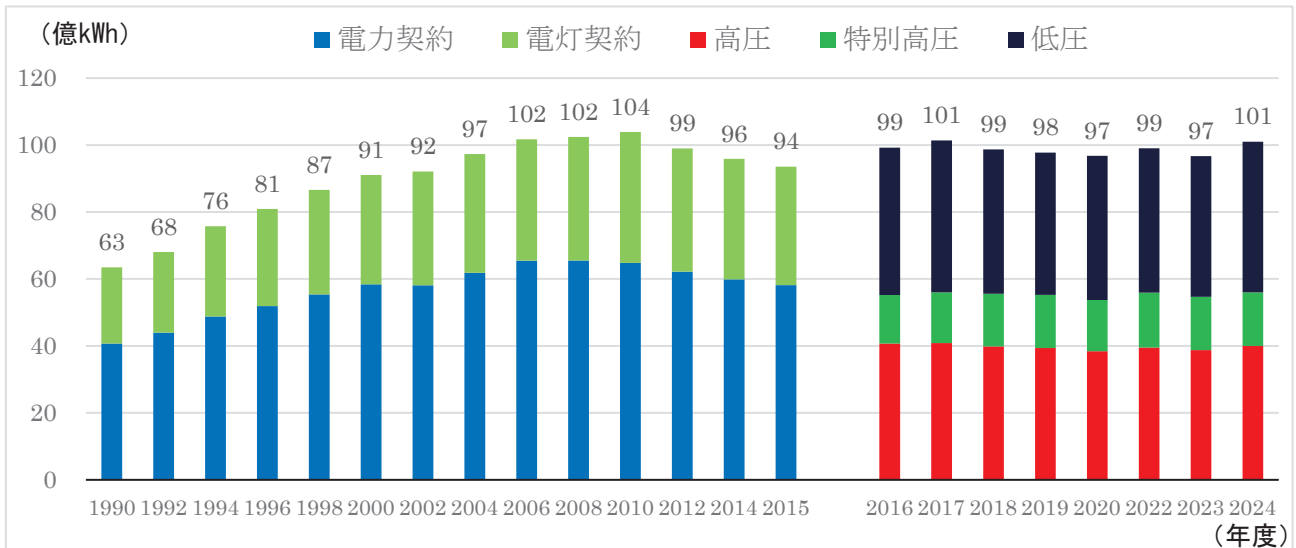
図 2-13 再生可能エネルギー導入量の推移

資料 県エネルギー対策課

### (7) 電力需要量

本県の電力需要量は、2010（平成 22）年頃まで増加傾向にあり、その後、減少に転じていましたが、2024（令和 6）年度は再び増加に転じ、101 億 kWh となりました。

近年、全国的には電気の総需要量は減少傾向です。



※2016 年から、県統計年鑑において電灯契約、電力契約が公表されなくなったため、「電灯契約」として同資料電力需要量の「低圧」の値を、「電力契約」として同資料の「高圧」と「特別高圧」の値の和を用いている。

図 2-14 本県における電力販売・需要量の推移

資料 県統計年鑑（県統計課）  
電力調査統計（資源エネルギー庁）

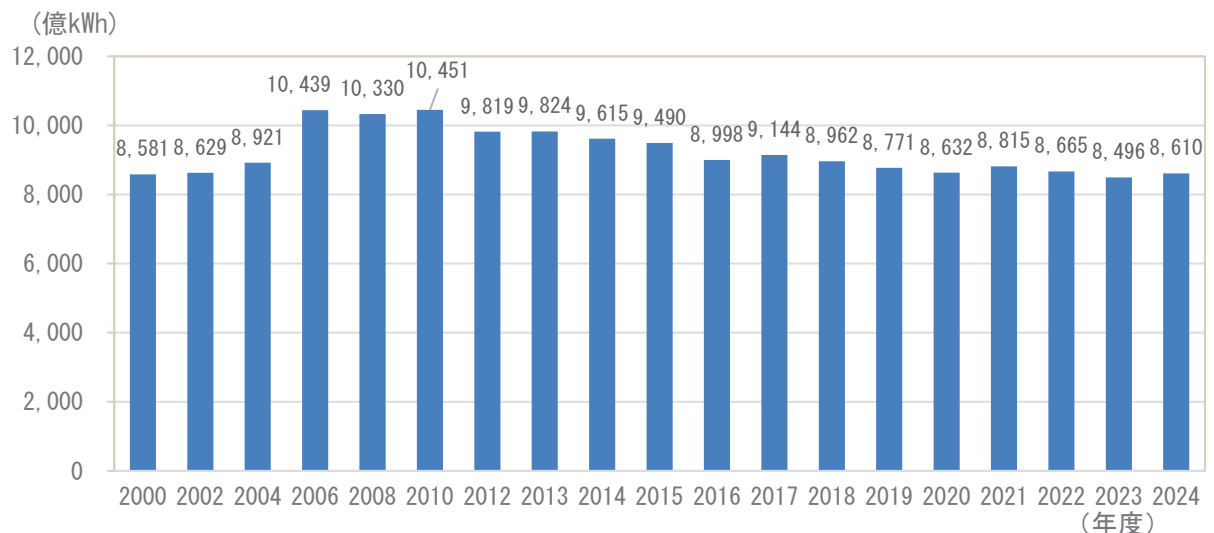


図 2-15 全国の電力総需要量

資料 電力調査統計（資源エネルギー庁）

### (8) ガス販売量

本県における都市ガス販売量は、2010（平成 22）年度まで年々増加してきました。これは 1998（平成 10）年度以降、工業用のエネルギーが、それまで使われてきた重油等の石油系液体燃料から都市ガスに転換し、販売量が著しく伸びたことによるものと考えられます。その後は横ばい傾向となっています。

一方、LP ガス販売量は家庭・業務用が中心ですが、1994（平成 6）年度をピークに減少し、2010（平成 22）年度以降は横ばい傾向となっています。

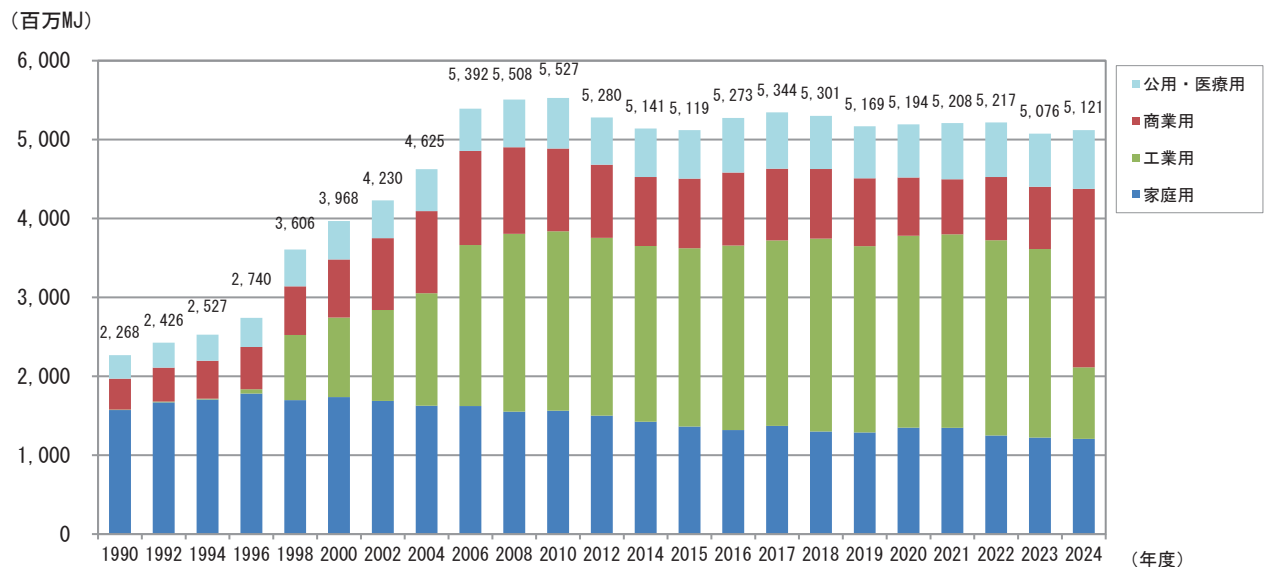


図 2-16 本県における都市ガス販売量の推移  
資料 県統計年鑑（県統計課）

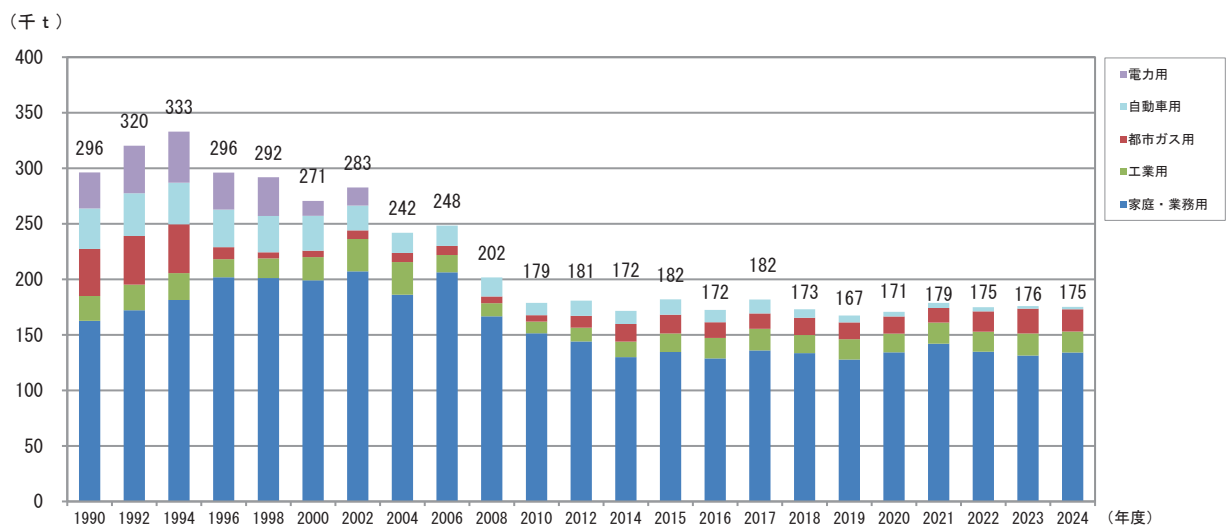


図 2-17 本県における LP ガス販売量の推移  
資料 都道府県別販売量（日本 LP ガス協会）